

第2次菊川市総合計画 政策体系及び指標一覧

＜基本目標5＞まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

政策				施策				重点◎ 基本○	事業	担当課	体系No.
(政策指標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)	(施策評価：数値目標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)				
1. 市民と行政との協働によるまちづくり				①まちづくりを進めるために市政情報を共有します							
「市民の力が住みよいまちづくりに活かされているまち」だと思う市民の割合			(市民アンケート)	市ホームページの更新回数	4,975件/年	5,500件/年	1年当たり50件の増加を見込む	○	広報紙の発行	秘書広報課	5-1-1-1
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市政の動きがわかる」と思う市民の割合			(市民アンケート)					○	市政情報のオープンデータ化	秘書広報課	5-1-1-2
市ホームページへのアクセス件数	284,361件/年	315,000件/年	(H27アクセス件数/H27HP更新件数) × H37HP更新件数=314,369件					○	広聴事業の実施	秘書広報課	5-1-1-3
市民協働センターへの団体登録数	0団体	90団体	市民協働センター実績報告書						まちづくり出前行政講座	地域支援課	5-1-1-4
				②地域のために活動している市民や団体を支援します							
				市民協働センターへの年間相談件数	0	100	市民協働センター実績報告書		1%地域づくり活動交付金事業	地域支援課	5-1-2-1
									中間支援機能の強化	地域支援課	5-1-2-2
									地区センターの整備と有効活用	地域支援課	5-1-2-3
									コミュニティ協議会への支援	地域支援課	5-1-2-4
				③地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします							
									交流活動の活性化	地域支援課	5-1-3-1
				交流ツアーに対する参加者の満足度	35%	50%	ツアー参加者へのアンケート				

第2次菊川市総合計画 政策体系及び指標一覧

<基本目標5>まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

政策				施策				重点◎ 基本○	事業	担当課	体系No.
(政策指標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)	(施策評価：数値目標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)				
2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり				①知名度向上に向けて情報を発信します							
「まちの元気・魅力が発信されているまち」だと思う市民の割合			(市民アンケート)	報道機関への情報発信件数	640回/年	690回/年	1年当たり5件の増加を見込む	●	メディアを利用した情報発信	秘書広報課	5-2-1-1
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合			(インターネットアンケート)					○	市長定例記者会見の実施	秘書広報課	5-2-1-2
新聞(静岡・中日)への掲載件数	377件/年	410件/年	(H27掲載件数/H27情報発信件数)×H37情報発信件数=406件								
				②移住・定住に関する情報を積極的に発信します							
				菊川市への移住について相談を受けた件数	1件	135件 (15件/年)	東京等で開催される移住・相談セミナーや担当窓口で移住についての相談を受けた件数		移住・定住推進事業	企画政策課	5-2-2-1

第2次菊川市総合計画 政策体系及び指標一覧

<基本目標5>まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

政策				施策				重点◎ 基本○	事業	担当課	体系No.
(政策指標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)	(施策評価：数値目標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)				
3. 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり				①男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます							
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思ふ市民の割合			(市民アンケート)	男女共同参画宣言事業所・団体数	15	35	県のホームページ	幼少期からの男女共同参画の意識の啓発と浸透	地域支援課	5-3-1-1	
「日本人・外国人の誰もが快適に暮らせるまち」だと思ふ市民の割合			(市民アンケート)					ワークライフバランスの促進	地域支援課	5-3-1-2	
市協議会、委員会などの女性登用率	26.50%	33.30%	担当部署への調査					女性の職業生活における活躍の推進	地域支援課	5-3-1-3	
多文化共生サポーター数	0人	10人	地域支援課で把握	②外国人が暮らしやすい環境を整備します							
				ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務件数)	10	100	各課からの申請件数	情報の多言語化による提供	地域支援課	5-3-2-1	
								外国人相談窓口の設置	地域支援課	5-3-2-2	
								外国人児童・生徒の就学支援	地域支援課	5-3-2-3	
								国際交流協会への支援	地域支援課	5-3-2-4	
				③人権擁護を推進します							
				幼保園・小学校での人権教室開催数(平成37年度までに各所1回は開催)	6カ所	24カ所	市内幼稚園(5)・保育園(9)・幼保園(1)・小学校(9)、計24カ所	幼保での人権教室	市民課	5-3-3-1	
								小・中学校での人権教室	市民課	5-3-3-2	

第2次菊川市総合計画 政策体系及び指標一覧

<基本目標5>まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

政策				施策				重点◎ 基本○	事業	担当課	体系No.			
(政策指標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)	(施策評価：数値目標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)							
4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり				①市役所の組織力を向上します										
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」だと思う市民の割合			(市民アンケート)	研修計画に基づく研修受講者数	476人	延べ500人	各年受講者数(延べ人数)	●	時代のニーズに応える組織の構築	総務課	5-4-1-1			
将来負担比率	58.1% (H26決算)	40.0%	健全化判断比率					○	職員を活かす人事制度の推進	総務課	5-4-1-2			
								○	活力を高める人事評価制度の活用	総務課	5-4-1-3			
電子申請の申請件数	1,128件/年	440件/年	H27年度については「ふるさと納税」の申請が871件あるが、民間サイトでの受付を実施するため、1項目あたり20件とし22項目のメニューを用意する。 22項目×20件=440件					○	能力を引き出す研修制度の充実	総務課	5-4-1-4			
				②ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ <p>・ 将来負担額：次のイからチまでの合計額 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの) ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額 ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末支給額)のうち、一般会計等の負担見込額 ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 ト 連結実質赤字額 チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額</p> <p>・ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金</p> </div>				電子申請項目数	12項目/年	22項目/年	定例的な項目の数を毎年1件ずつ増加させる。	○	庁内情報システムの運用	秘書広報課	5-4-2-1			
										○	電子申請の活用	秘書広報課	5-4-2-2	
												地域情報化推進事業	企画政策課	5-4-2-3
												マイナンバー制度への適切な対応	共通各課	5-4-2-4
				③新公共経営による行政運営を推進します										
				業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	1.88件	2.00件	提案提出件数(改善+提案)/職員数(病院・消防含む)		行政評価の推進事業	企画政策課	5-4-3-1			
									民間との共創窓口設置・運営事業	企画政策課	5-4-3-2			
				④他市町との広域連携を推進します										
				広域協議会等への提案で実現した施策提案数	0件	1件	広域協議会等への提案で実現した施策提案数		各種広域協議会等での連携推進	企画政策課	5-4-4-1			

第2次菊川市総合計画 政策体系及び指標一覧

<基本目標5>まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】

政策			施策				重点◎ 基本○	事業	担当課	体系No.
(政策指標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)	(算出方法)	(施策評価：数値目標)	現状値 (H27)	目標値 (H37)				
				⑤健全で安定した行財政運営を構築します						
				住民一人当たり行政コスト	274千円 (H25)	270千円	純行政コスト [*] ／年度末住民基本台帳人口 [*] 財務書類・行政コスト計算書の普通会計の数値を使用	行財政改革の推進事業	企画政策課	5-4-5-1
				将来負担比率	60.6%	40.6%	財政運営方針中期財政見直しによる	● 新公会計制度の推進	財政課	5-4-5-2
								● 公共施設マネジメントの推進	財政課	5-4-5-3